

施策評価シート

(第1号様式)

総合計画体系	分野	2	保健・医療・福祉	施策担当部	生活福祉部
	政策	3	支え合いだれもが安心して暮らせるまちづくり	記入副部長名	齊藤 正良
	施策	1	地域の助け合いによる福祉を推進します		

【施策の内容】

現状と課題	<p>経済状況の悪化など複雑化した社会状況の中、高齢化、核家族化、共働き家庭の増加、離婚などの要因により、家庭内で支えあう力が低下してきています。また、地縁による助け合い意識も薄れ、社会活動への参加も減少する傾向にあります。子どもから高齢者まで、また障がいがある人もない人も、だれもが住み慣れた地域の中で、心豊かに安心して暮らしていくためには、だれもが暮らしやすい生活環境をつくるとともに、市民が主体となった身近な地域での支えあいが必要不可欠です。そのため、市民一人ひとりの力(自助)、住民同士の地域力(共助)、公的なサービス(公助)が連携と役割分担を行い、様々な生活上の課題を解決していこうとする「地域ぐるみの福祉」を進めていく必要があります。また近年、福祉に関する相談内容は多様化・複雑化しており、福祉サービス窓口や関係機関が数多く存在しているものの、どこに相談すればよいのかがわかりにくいという課題があります。地域で安心して住み続けるためには、高齢者、障がいがある人、子どもに関する問題などを分野に限定しないで総合的に対応できる相談体制を強化していくことが必要です。</p>
目的	<p>高齢者や障がいがある人をはじめ、すべての市民が様々な社会的活動を通じ、自分らしく、誇りをもって、地域でともに支え合いながら安心して暮らすことができる環境をつくります。</p>
主な内容	<p>1) 地域福祉や障がいなどに対する正しい理解・意識の向上 2) 身近な地域における支え合い活動の活性化 3) だれもが暮らしやすい環境の創出 4) 総合相談体制と情報提供の充実 5) 権利擁護*の推進</p> <p>※権利擁護→ここでは、高齢者や障がいがある人の人権や財産を守ることを指す。</p>
状況変化	<p>計画当初(平成21年～)からの状況変化</p>

【成果指標】

成果指標の達成状況	成果指標の名称	指標の説明	単位	計画策定時	達成値	目標値
				19年度	23年度	25年度
	ボランティアセンターへの登録者数	自分にあった活動により、誰でもが地域で支え合う人となることが可能である。	人	1,125	1,143	↗
	地域福祉社会の基盤づくりに対する市民満足度	市民満足度調査による ※23年度は施策2-3-1の満足度	%	35.5	24.9*	↗

【市民アンケートの結果】

結果	現在の満足度 (-2「不満」⇒ 2「満足」)	今後の重要度 (-2「力を入れる必要なし」⇔ 2「力を入れてほしい」)
	-0.147	0.975

【担当部による評価】

成果と課題	これまでの主な取組と成果
	<p> <<誰もが暮らしやすい環境の創出>> 平成22年度から身体障害者福祉協会の「まちづくりを考える会」が、主体的に、既存の公共施設が年齢や障がいに関わらず誰もが利用しやすいかどうか、車いすを利用する際等の不具合について点検しており、市では点検結果を受けてユニバーサルデザイン[※]化を念頭に置いた改善を図っている。 <<総合相談体制と情報提供の充実>> 平成24年4月、保健福祉センター内に障がいのある人の相談部署として「基幹相談支援センター」を設置し、健康相談のほか高齢者や障がいのある人の相談に対応することが可能となった。 <<権利擁護の推進>> 平成24年4月から知的障がい・精神障がいのある人の権利擁護のため、成年後見制度が利用できる助成制度を新設した。 </p> <p> 【その他の取組】 ○平成23年度、福祉分野の総合計画として「稚内市地域福祉計画」を策定した。策定にあたり、市民アンケートのほか、日頃から地域において福祉活動等に取り組んでいる18団体との意見交換会も行い、広く市民の意見を反映した計画となった。計画期間は平成24年度から平成30年度と、計画最終年を総合計画と合わせて整合性を図った。 ○民生児童委員について、平成22年12月に全国一斉改選にあたった。欠員が生じ空白地域がでないよう町内会の協力を得ることができ、121名全員に厚生労働大臣の委嘱状を交付し、地域における身近な相談者として活動していただいている。 </p> <p style="font-size: small;"> ※ユニバーサルデザイン→ユニバーサルの意味「普遍的な」「全体の」が示しているように、「すべての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障がいの有無などにかかわらず、最初からできるだけ多くの人利用可能であるようにデザインすること。 </p>
	未達成の課題
今後の展開	施策の評価を踏まえた今後の取組の方向
	<p> 行政と福祉関係組織が、より地域と情報を密にして、地域力を高めて行くための施策を推進する。 ボランティアセンターの役割の見直しを行うとともに、ボランティア活動への参画意思がある人達が活動できる場を増やす取り組みを進めることにより、特定の人に負担が集中することを避け、より多くの人ボランティア活動に関われる基盤を作る。 </p>

【内部評価委員会の意見】

意見	
----	--